

札幌市 企業経営動向調査

令和7年度下期調査 結果概要

業種別などの詳細な調査結果は令和7年度上期の調査結果と併せて令和8年5月頃に公表予定です

(お問い合わせ先) 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課

TEL : 011-211-2352

MAIL : keizaikikaku-kikaku1@city.sapporo.jp

1.調査実施要領

調査時期

令和8年1月（調査票回収期間：令和8年1月7日～1月30日）

※昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施

調査対象

札幌市内に事業所を有する企業（個人事業者を含む）及び団体2,000社【有効回答936社】

調査内容

【定例質問】

- ①市内及び業界の景気状況（令和7年度下期の状況及び令和8年度上期見込み）
- ②企業の経営状況（令和7年度下期の状況及び令和8年度上期見込み）

【特定質問（トレンド・トピック）】

- ③価格転嫁の状況について
- ④国内外観光客増加に伴う影響について
- ⑤企業への支援について

1.調査実施要領

調査方法

WEB回答方式によるアンケート調査

※過去の調査では返信用封筒による紙調査票の返送を基本としていたが、令和6年度上期調査から、全ての回答をWEB回答方式で受付している。

回答企業（936社）の概要

- ①本店または本社の所在地
市内 899社（96.0%）
市外 37社（4.0%）
- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
大企業 56社（6.0%）
中小企業 880社（94.0%）

③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	83	2	85	9.1
製造業	34	0	34	3.6
卸売業	69	2	71	7.6
小売業	139	2	141	15.1
金融・保険・不動産業	107	6	113	12.1
飲食・宿泊サービス業	103	17	120	12.8
運輸業	13	1	14	1.5
情報通信業	22	1	23	2.5
その他サービス業	329	6	335	35.8
計	899	37	936	100%

※表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

2.調査結果の概要

～札幌市内の景況感は横ばいの状況～

市内景況判断B.S.I.※は前期調査と比べて**横ばい→**、来期（R8上期）見通しは**上昇↑**となっている。一方で、経営状況、売上高、経常利益は、**上昇↑**となっている。業界の景気、設備投資、従業員は、**横ばい→**となっており、上期より**下降↓**となった項目はない。

経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、2位「仕入価格の上昇」、3位「人手不足」と前期調査と同様の結果であった。

項目別B.S.I.の推移

- ↗ ...前期よりB.S.I.（※設備投資は実施割合(%)）が改善
- ...前期とB.S.I.が同様（±1.0以内）
- ↘ ...前期よりB.S.I.が悪化

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)	R7下	R8上 (見通し)
全業種	▲ 10.8	▲ 5.0	▲ 16.8	▲ 11.6	0.1	▲ 0.4	5.2	1.2	▲ 7.5	▲ 9.3	40.5%	38.0%	4.6	8.3
	-	↗	-	↗	↗	-	↗	↘	↗	↘	-	↘	-	↗

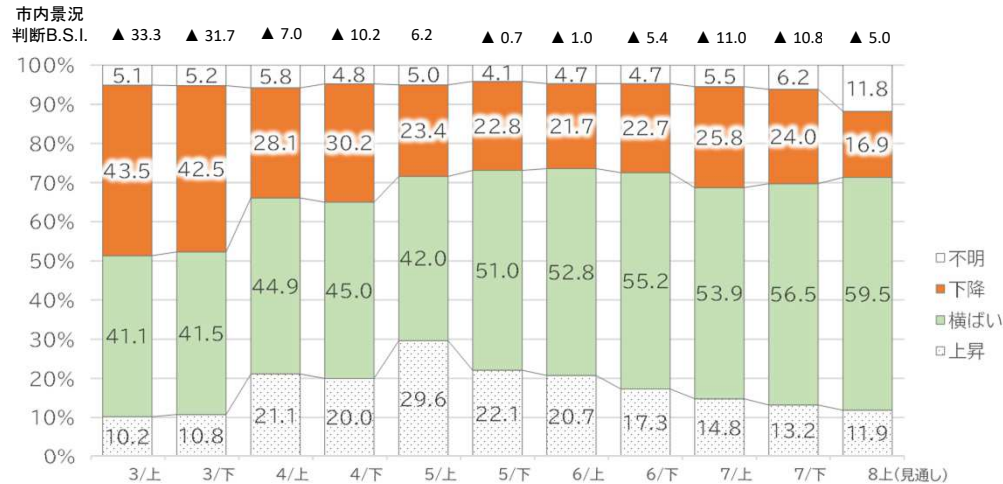
【B.S.I.（景況判断指数 Business Survey Index）】

= 「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降（減少）した企業の割合」

景気、企業の業績等について、プラスの場合は上昇過程にあると判断され、マイナスの場合は下降過程にあると判断される（マイナスを▲と表示）。

3.調査結果（定例質問）

問1.札幌市内の景気（前期比）



令和7年度下期の市内の景気について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（13.2%）から「下降」とみる企業の割合（24.0%）を減じた市内景況判断B.S.I.は▲10.8と、前期（▲11.0）から**横ばい**→となっている。なお、令和8年度上期の市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲5.0と**上昇**↑となっている。



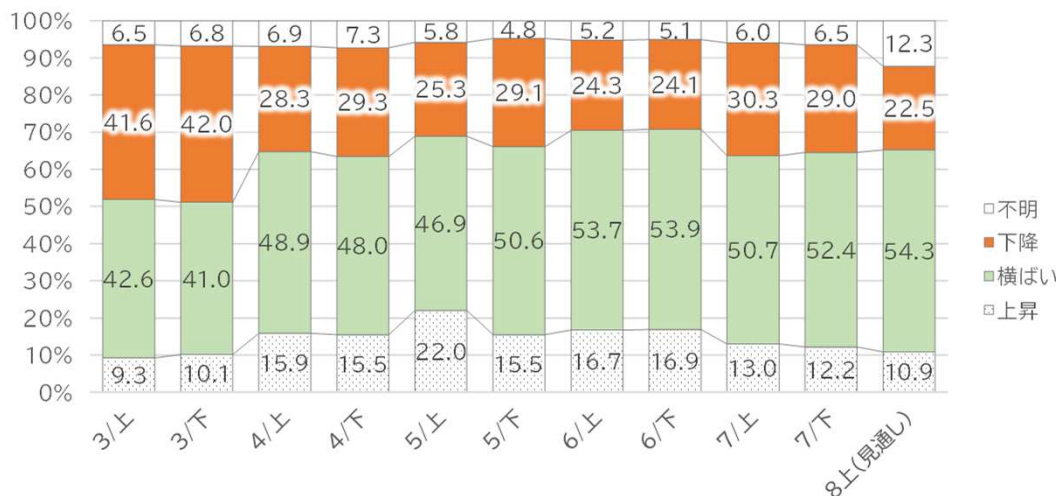
※以降のページに掲載するグラフの構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

3.調査結果（定例質問）

問2.業界の景気（前期比）

令和7年度下期の業界の景気について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（12.2%）から「下降」とみる企業の割合（29.0%）を減じた業界景況判断B.S.I.は▲16.8と、前期（▲17.3）から**横ばい**→となっている。なお、令和8年度上期の業界景況判断B.S.I.（見通し）は▲11.6と今期から**上昇**↑となっている。

業界景況判断B.S.I. ▲32.3 ▲31.9 ▲12.4 ▲13.8 ▲3.3 ▲13.6 ▲7.6 ▲7.2 ▲17.3 ▲16.8 ▲11.6

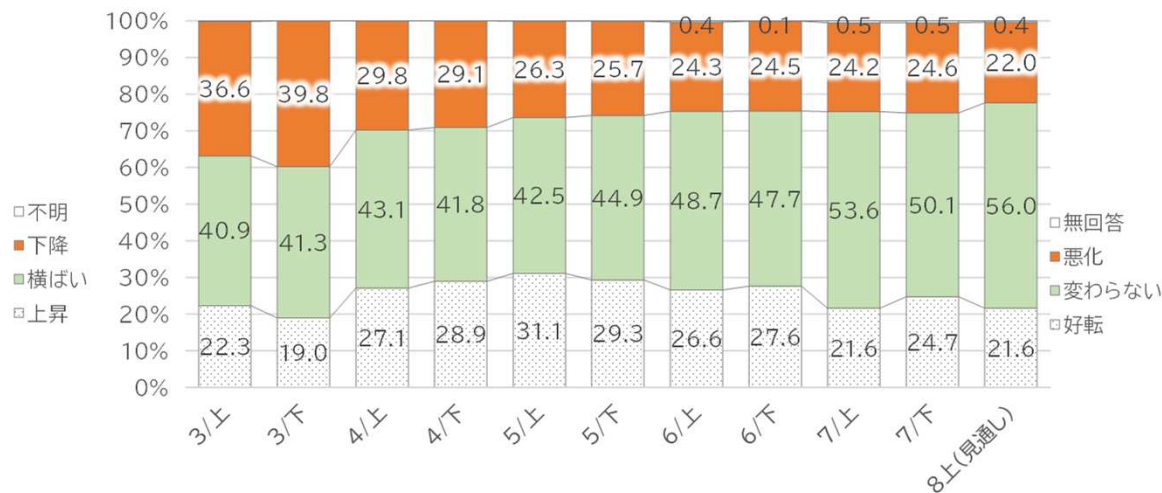


[年度/期]

問3.経営状況（前年同期比）

令和7年度下期の経営状況について、前期に比べ「上昇」とみる企業の割合（24.7%）から「下降」とみる企業の割合（24.6%）を減じた経営状況判断B.S.I.は0.1と、前期（▲2.6）から**上昇**↑となっている。なお、令和8年度上期の経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲0.4と今期から**横ばい**→となっている。

経営状況判断B.S.I. ▲14.3 ▲20.8 ▲2.7 ▲0.2 4.8 3.6 2.3 3.1 ▲2.6 0.1 ▲0.4

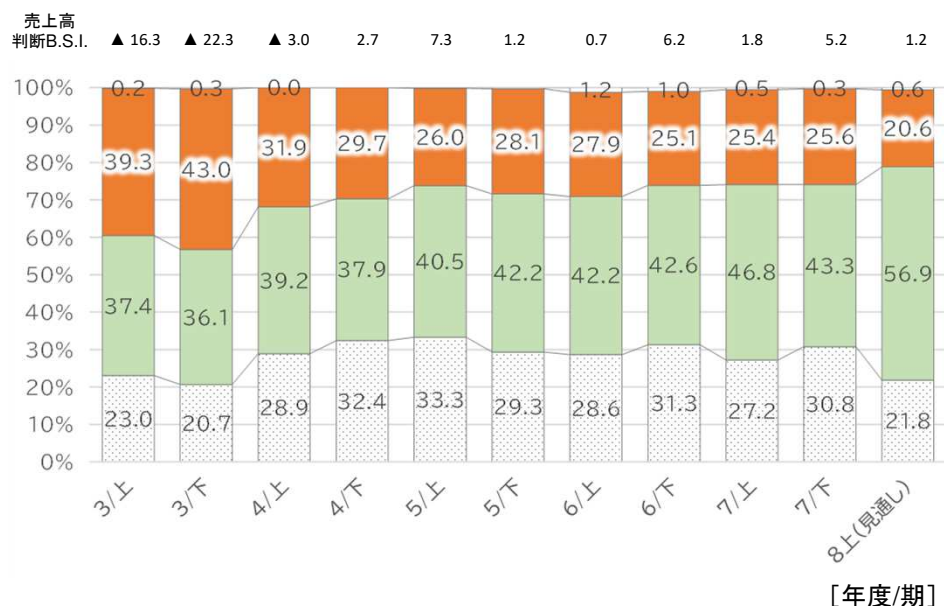


[年度/期]

3.調査結果（定例質問）

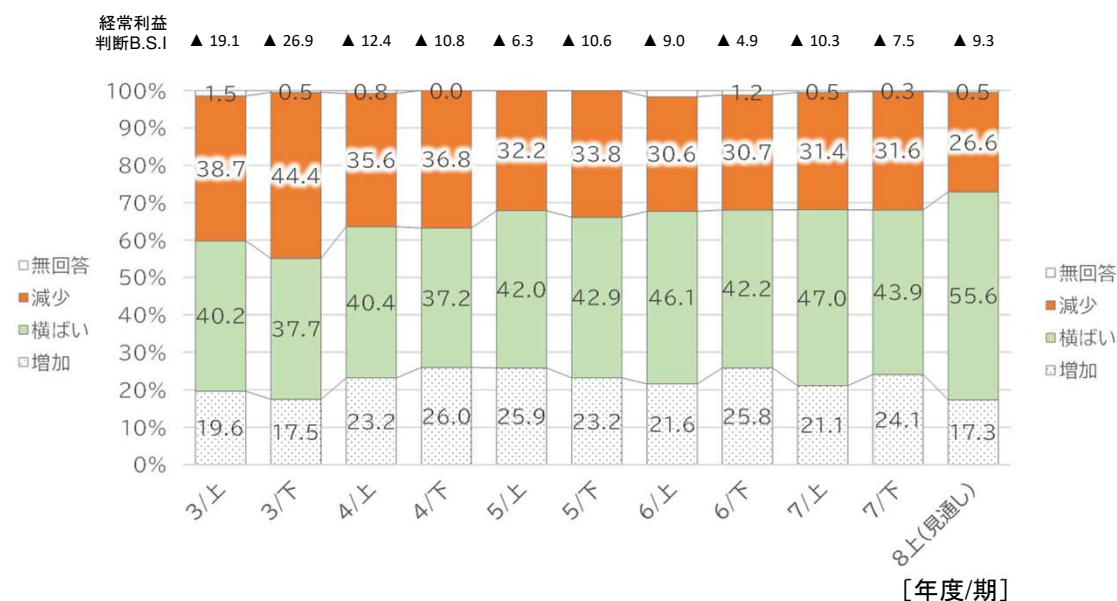
問4.売上高（前年同期比）

令和7年度下期の売上高について、前期に比べ「上昇」と回答した企業の割合（30.8%）から「下降」と回答した企業の割合（25.6%）を減じた売上高判断B.S.I.は5.2と、前期（1.8）から**上昇↑**となっている。なお、令和8年度上期の売上高判断B.S.I.（見通し）は1.2と今期から**下降↓**となっている。



問5.経常利益（前期比）

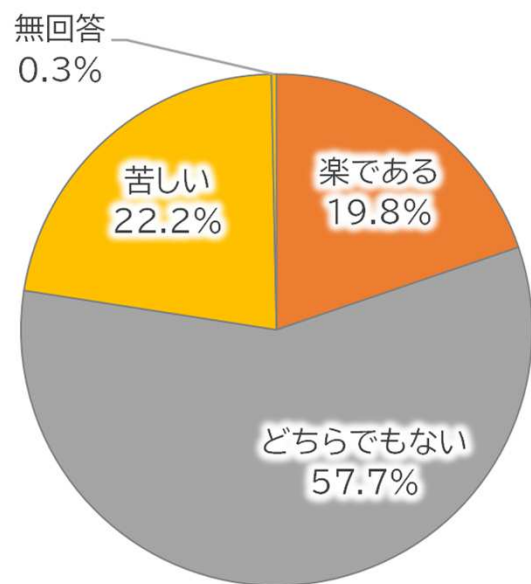
令和7年度下期の経常利益について、前期に比べ「上昇」と回答した企業の割合（31.6%）から「下降」と回答した企業の割合（24.1%）を減じた経常利益判断B.S.I.は▲7.5と、前期（▲10.3）から**上昇↑**となっている。なお、令和8年度上期の経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲9.3と今期から**下降↓**となっている。



3.調査結果（定例質問）

問6.資金繰り

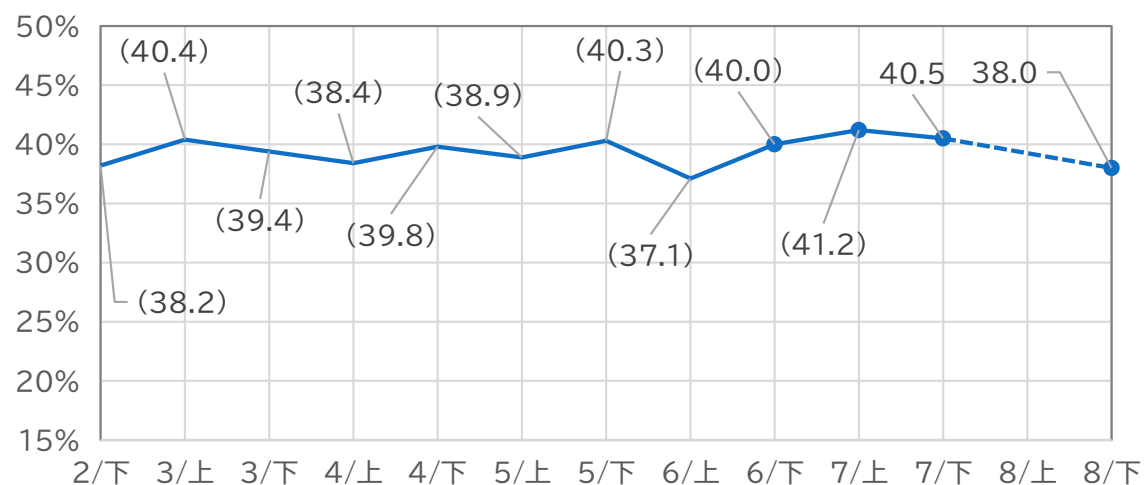
令和7年度下期の資金繰りは「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」が57.7%と半数以上を占めており、「**楽である**」が**19.8%**、「**苦しい**」が**22.2%**と拮抗した割合となっている。



全業種(N=936)

問7.設備投資

「過去1年間」に設備投資を実施した企業の割合は40.5%と前期（41.2%）から**横ばい**→となっている。「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.0%と今期から**下降**↓の見通しとなっている。

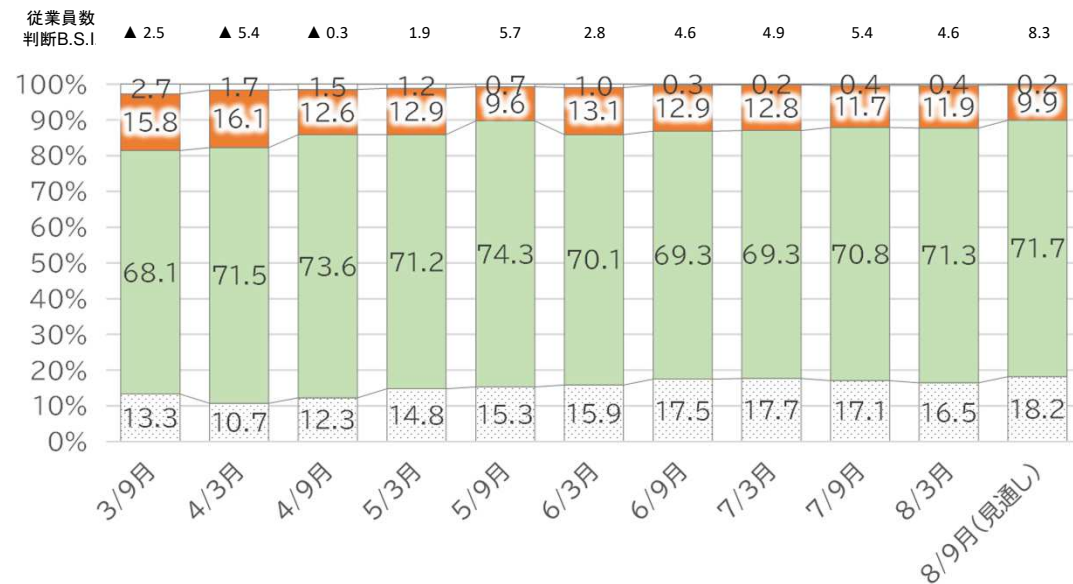


[年度/期]
実線は実績
点線は来期見通し
() 内数字は前回以前の調査

3.調査結果（定例質問）

問8.従業員数（前年同月比）

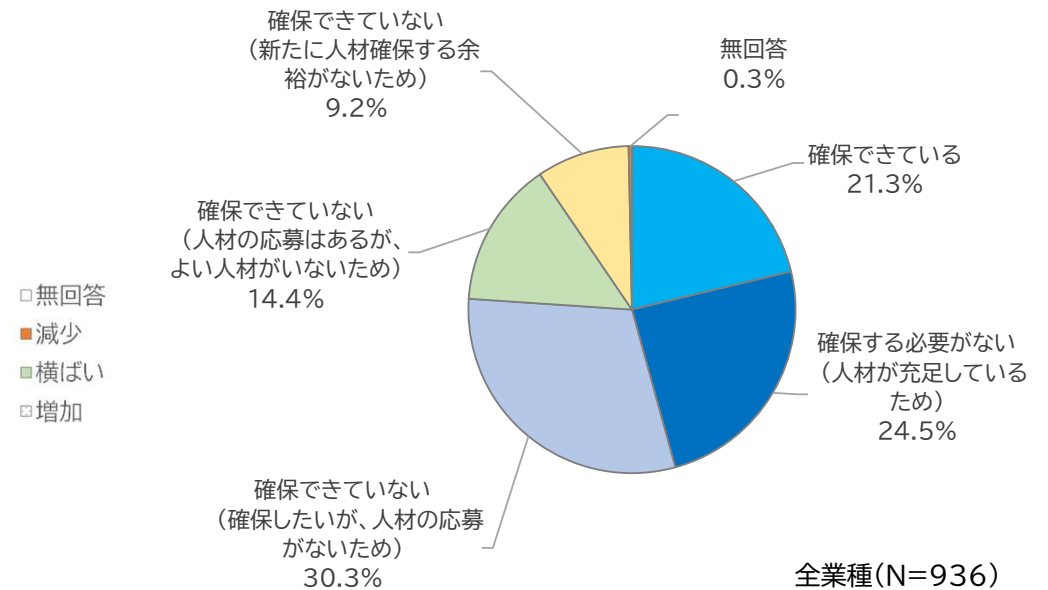
令和8年3月末の従業員数について、令和7年3月末より「増加」する見込みと回答した企業の割合（16.5%）から「減少」する見込みと回答した企業の割合（11.9%）を減じた従業員数判断B.S.I.は4.6と、前期（5.4）から**横ばい**→となっている。なお、令和8年度9月の従業員数判断B.S.I.（見通し）は8.3と今期から**上昇**↑となっている。



[年度/期]

問9.人材の確保状況

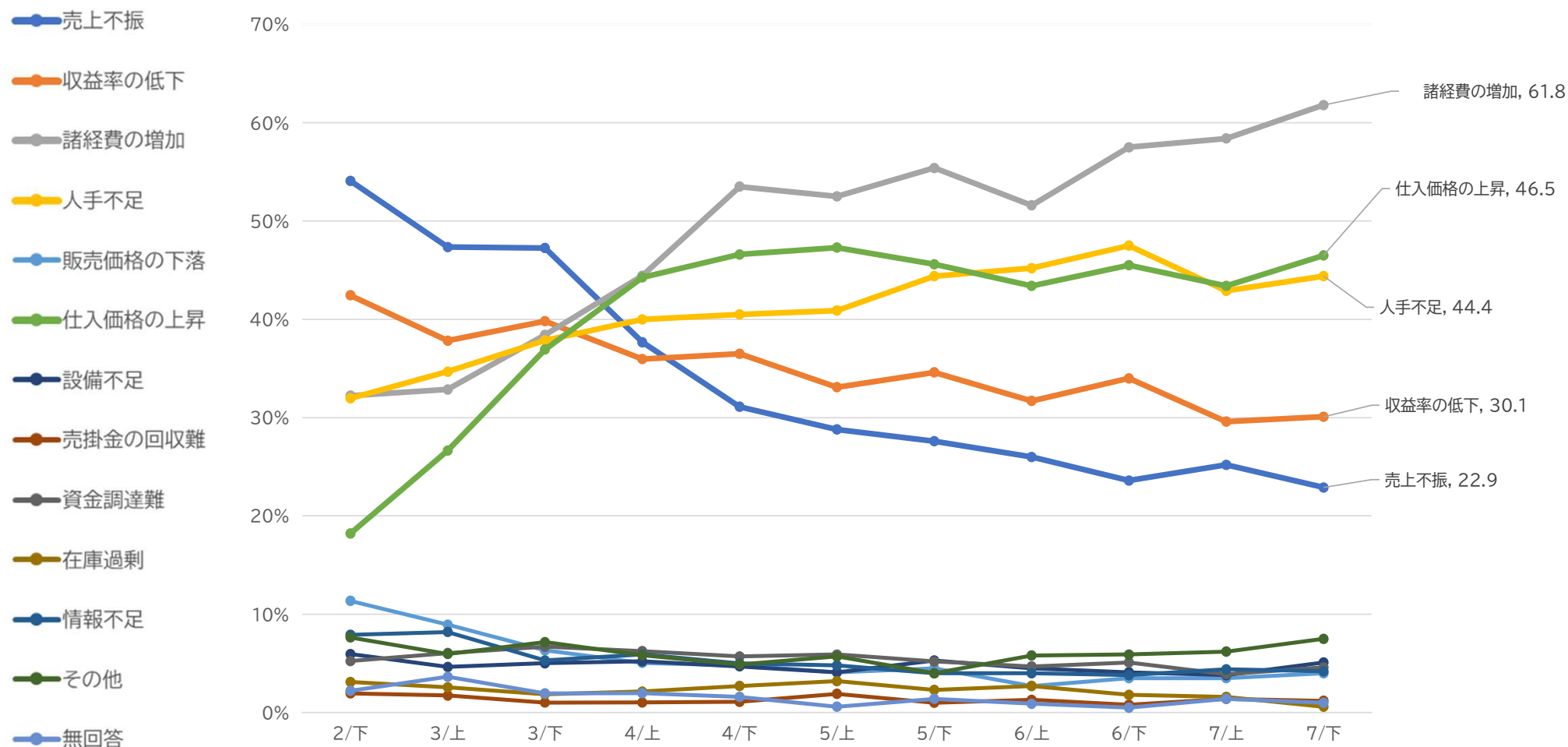
人材確保については、「確保できている」が**21.3%**で、“確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため・人材の応募はあるが、よい人材がないため・新たに人材を確保する余裕がないため）”は**53.9%**となっている。



3.調査結果（定例質問）

問10.経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

経営上の問題点としては、1位「諸経費の増加」、2位「仕入価格の上昇」、3位「人手不足」となっており、前期調査から上位5項目の順位は同じだった。「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が**上昇↑**し、「収益率の低下」は、**横ばい→**。「売上不振」は、**下降↓**した。

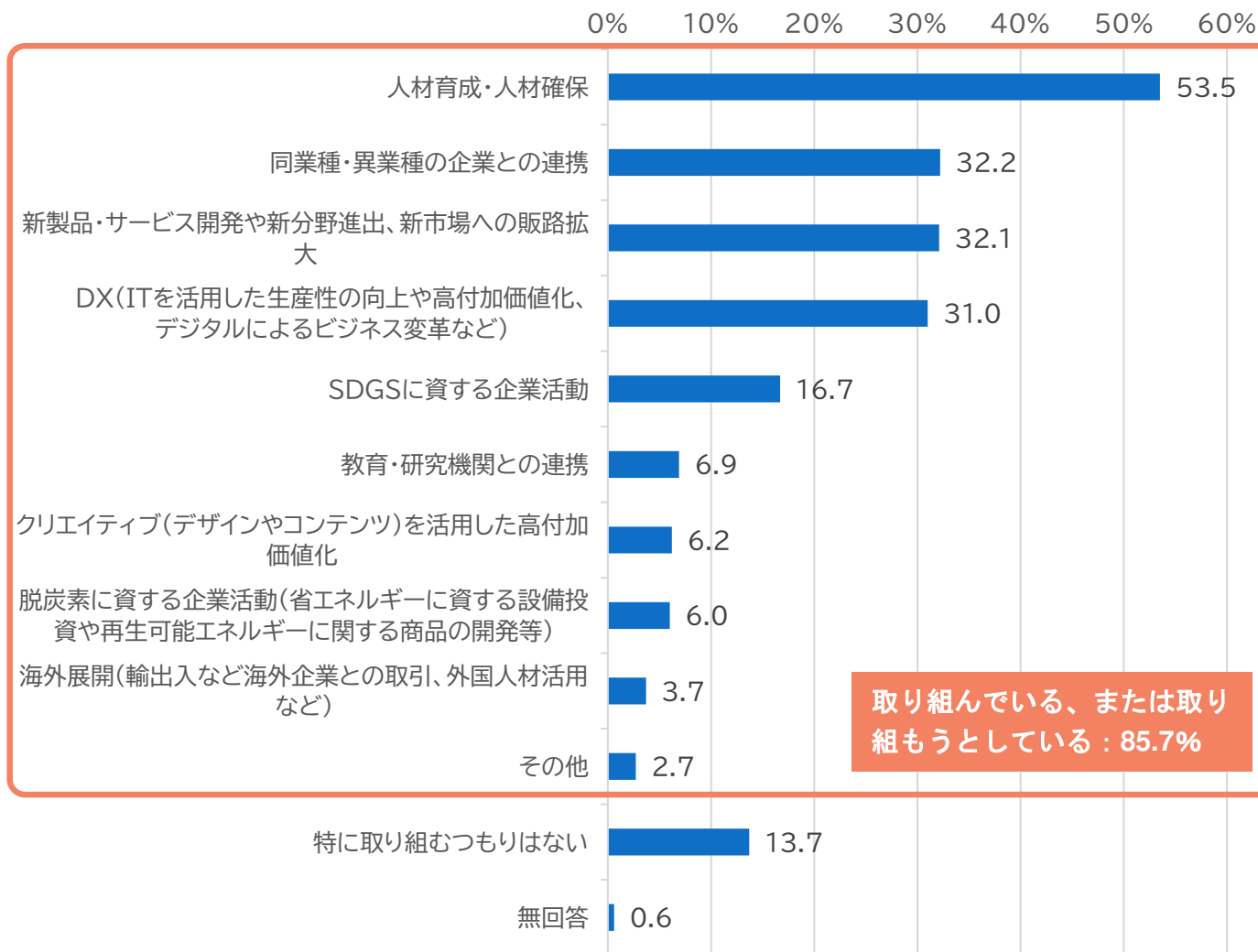


3.調査結果（定例質問）

問11.経営改善等に関する取組（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容については、上位から順に「人材育成・人材確保」「同業種・異業種の企業との連携」「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」となっている。

「取り組んでいる、または取り組もうとしている」の割合は、85.7%と、前回調査（84.3%）から**上昇↑**している。



※経営改善を図るための取り組みとは、過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む

全業種(N=936)

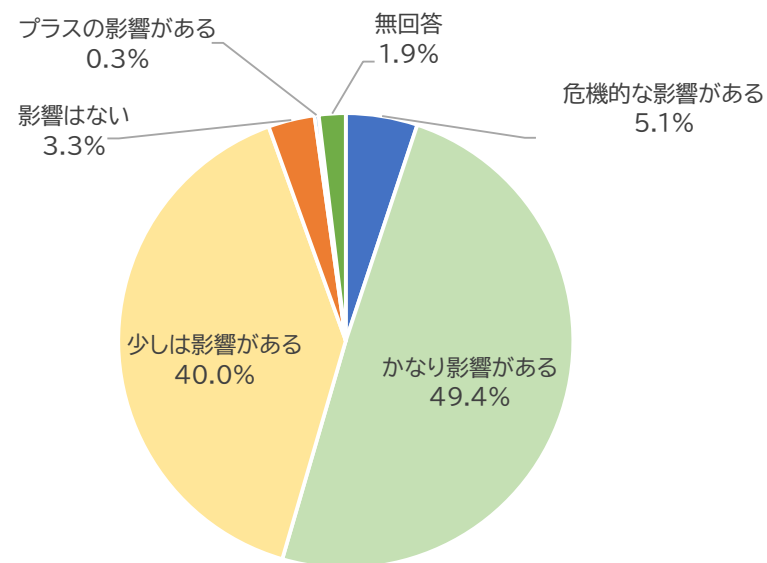
4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問12.価格転嫁の状況

●物価高騰による経営への影響

マイナスの影響がある（※）と回答した企業の合計は94.5%、そのうち「危機的な影響がある」「かなり影響がある」と回答した企業の合計は54.5%と5割以上を占める。

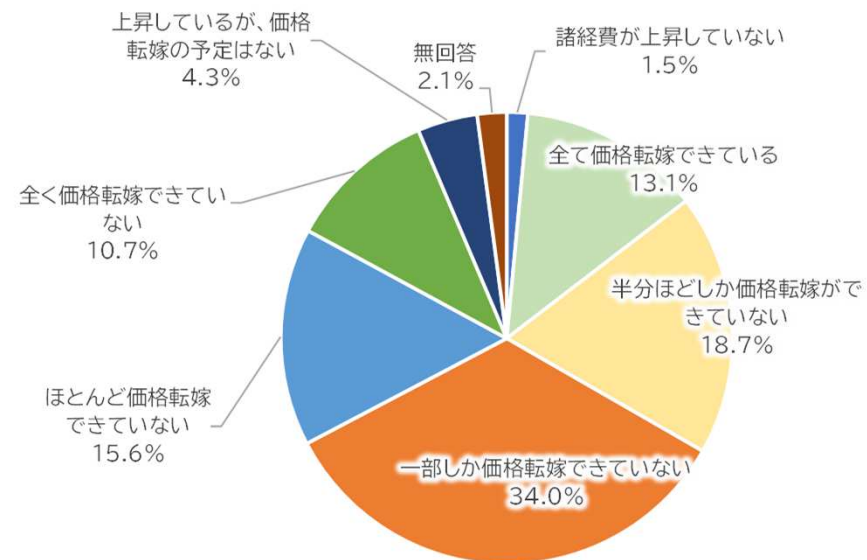
※「危機的な影響がある」「かなり影響がある」「少しは影響がある」の合計



●価格転嫁状況

諸経費が上昇しているが、思うように価格転嫁できていない（※）と回答した企業の合計は79.0%。一方、「全て価格転嫁できている」と回答した企業は13.1%となっている。

※「全く価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」「一部しか価格転嫁できていない」「半分ほどしか価格転嫁できていない」の合計



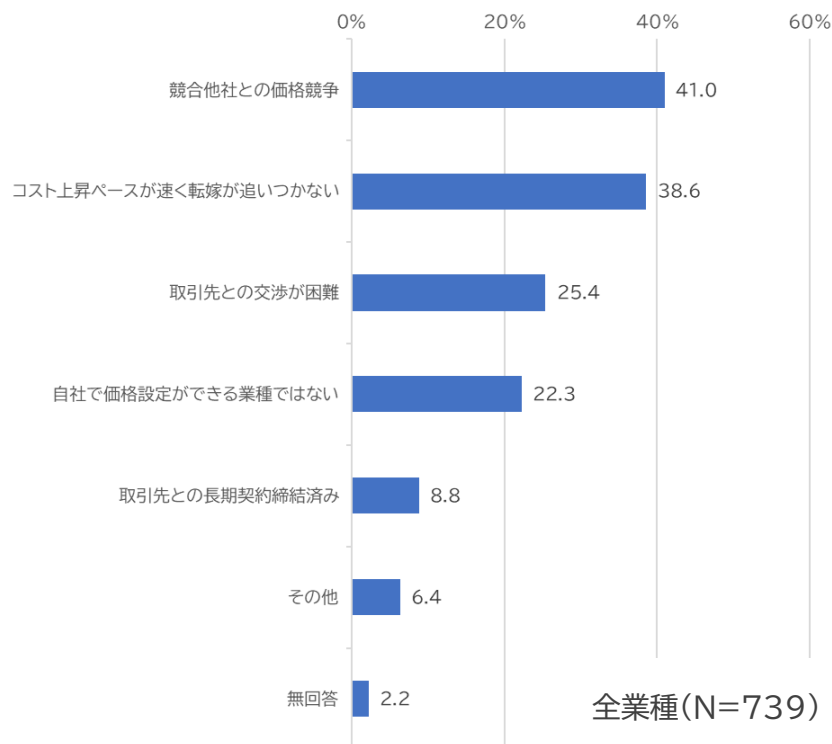
全業種(N=936)

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問12.価格転嫁の状況

- 価格転嫁できない理由
（当てはまるもの全て）

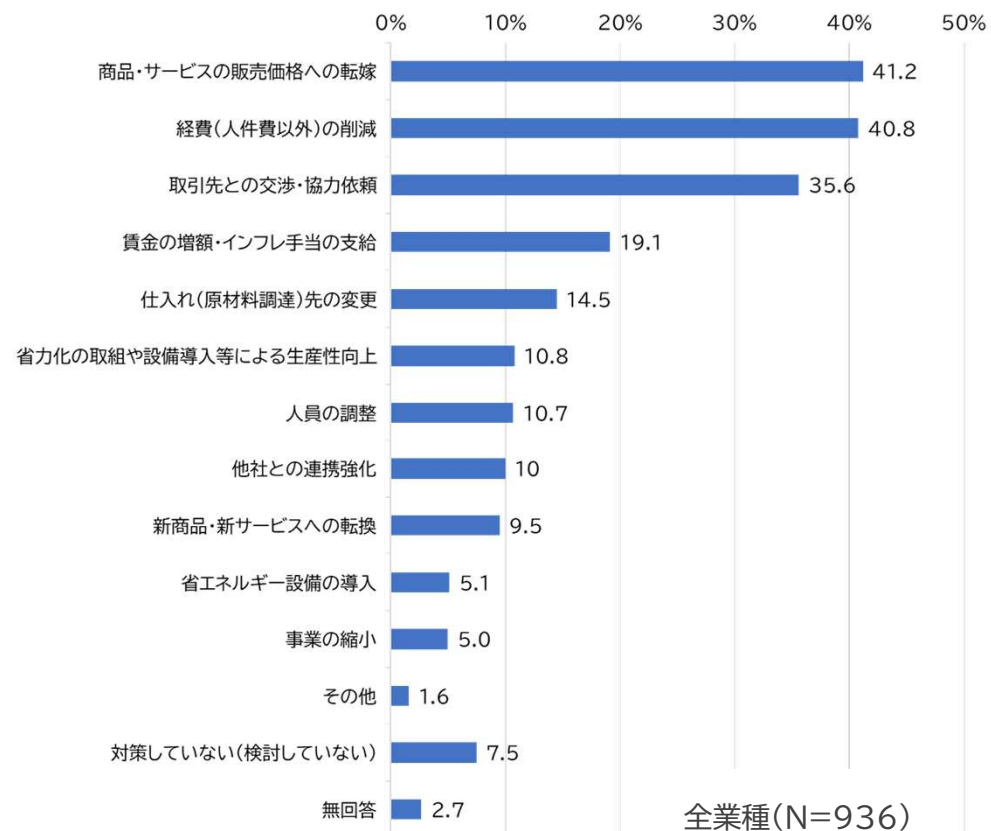
「競合他社との価格競争」が41.0%で最多。
次いで「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」が38.6%となっている。



※価格転嫁状況について「諸経費が上昇しているが、思うように価格転嫁できていない」と回答した企業739社が対象

- 諸経費の上昇に対する取組
（当てはまるもの全て）

「商品・サービスの販売価格への転嫁」が41.2%で最多。次いで「経費（人件費以外）の削減」が40.8%となっている。

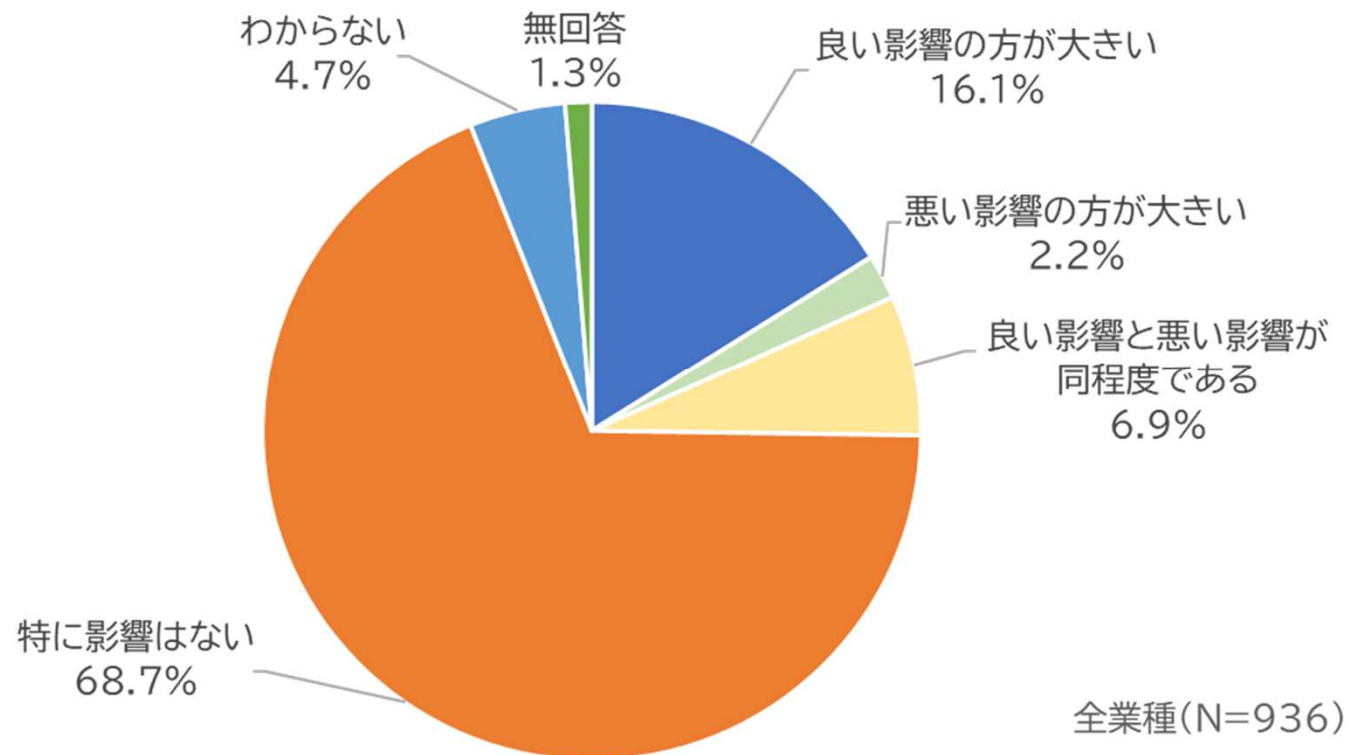


4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13.国内外観光客増加に伴う影響

- 国内外観光客増加に伴う影響

最も多かった回答は、「特に影響はない」で68.7%。「良い影響の方が大きい」は、16.1%で、「悪い影響の方が大きい」の2.2%を上回っている。

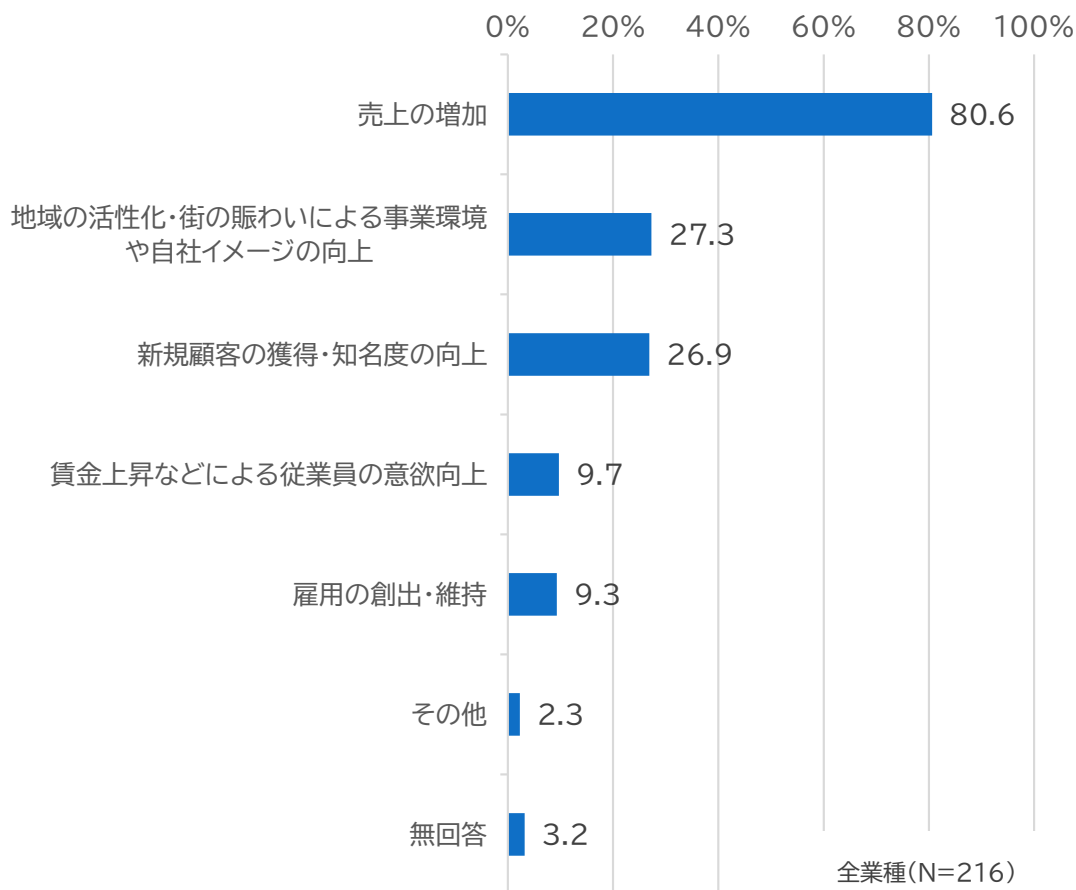


4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13.国内外観光客増加に伴う影響

●観光客から受けている「良い影響」の詳細

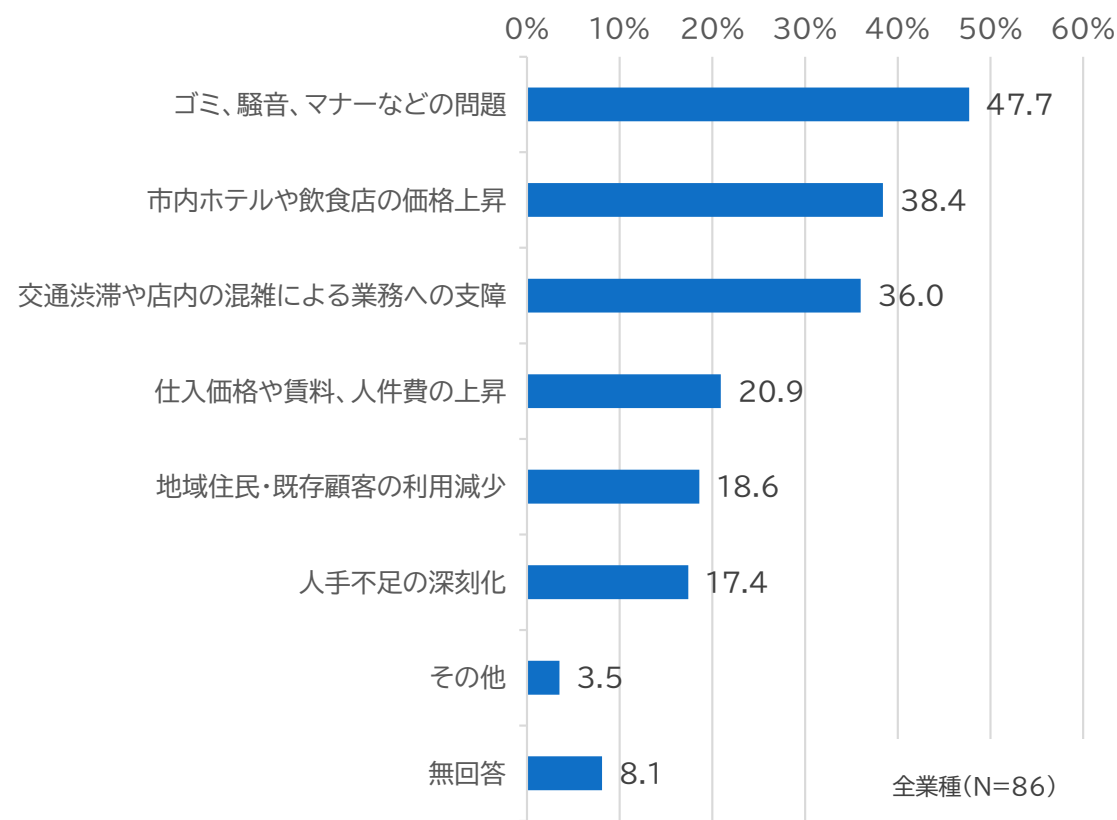
「売上の増加」が80.6%で、他の回答と大きく差をつけている。



※観光客から受ける影響について「良い影響の方が大きい」または「良い影響と悪い影響が同程度である」と回答した企業216社が対象

●観光客から受けている「悪い影響」の詳細

「ゴミ、騒音、マナーなどの問題」が47.7%と最多。次いで、「市内ホテルや飲食店の価格上昇」の38.4%となっている。



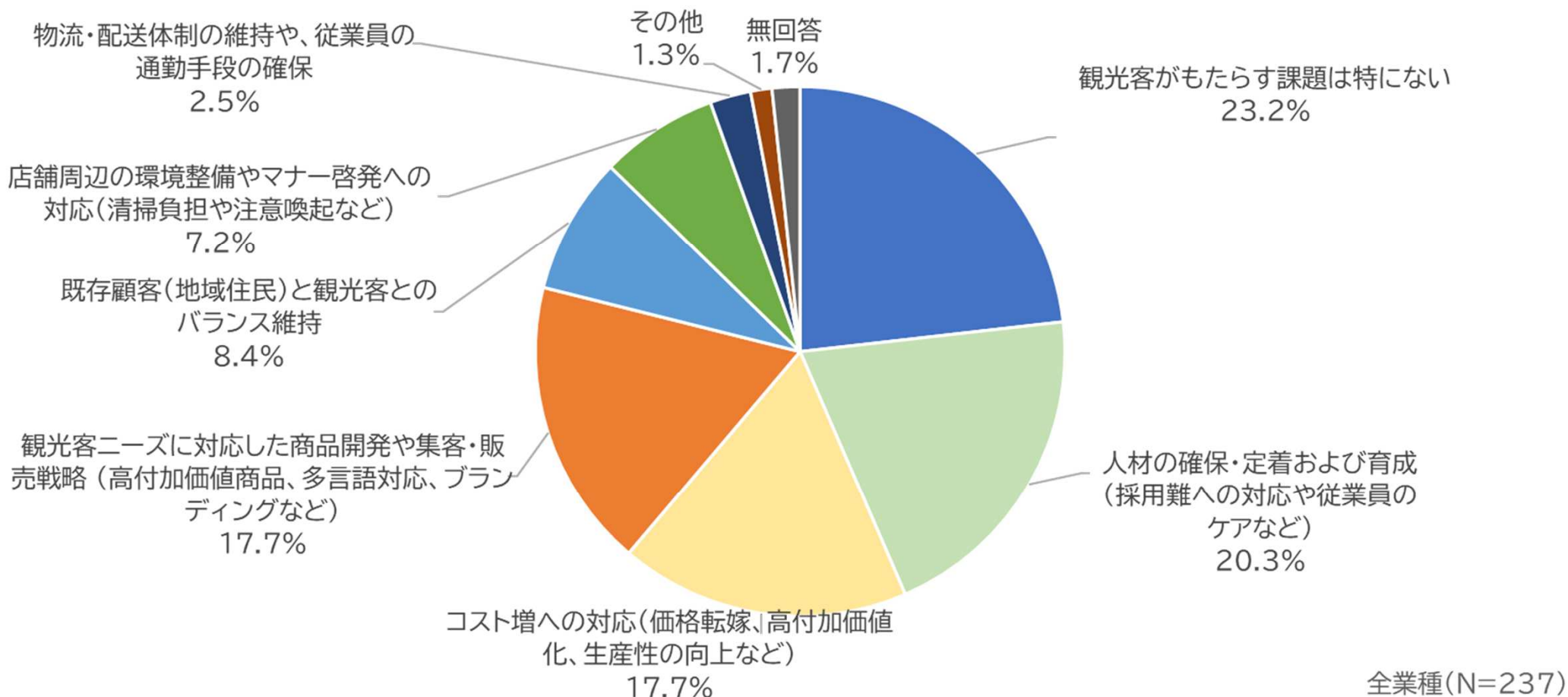
※観光客から受ける影響について「悪い影響の方が大きい」または「良い影響と悪い影響が同程度である」と回答した企業86社が対象

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13.国内外観光客増加に伴う影響

●観光客増加に伴う経営上の課題

「観光客がもたらす課題は特にはない」（23.2%）を除くと、「人材の確保・定着および育成（採用難への対応や従業員のケアなど）」が20.3%と最多。



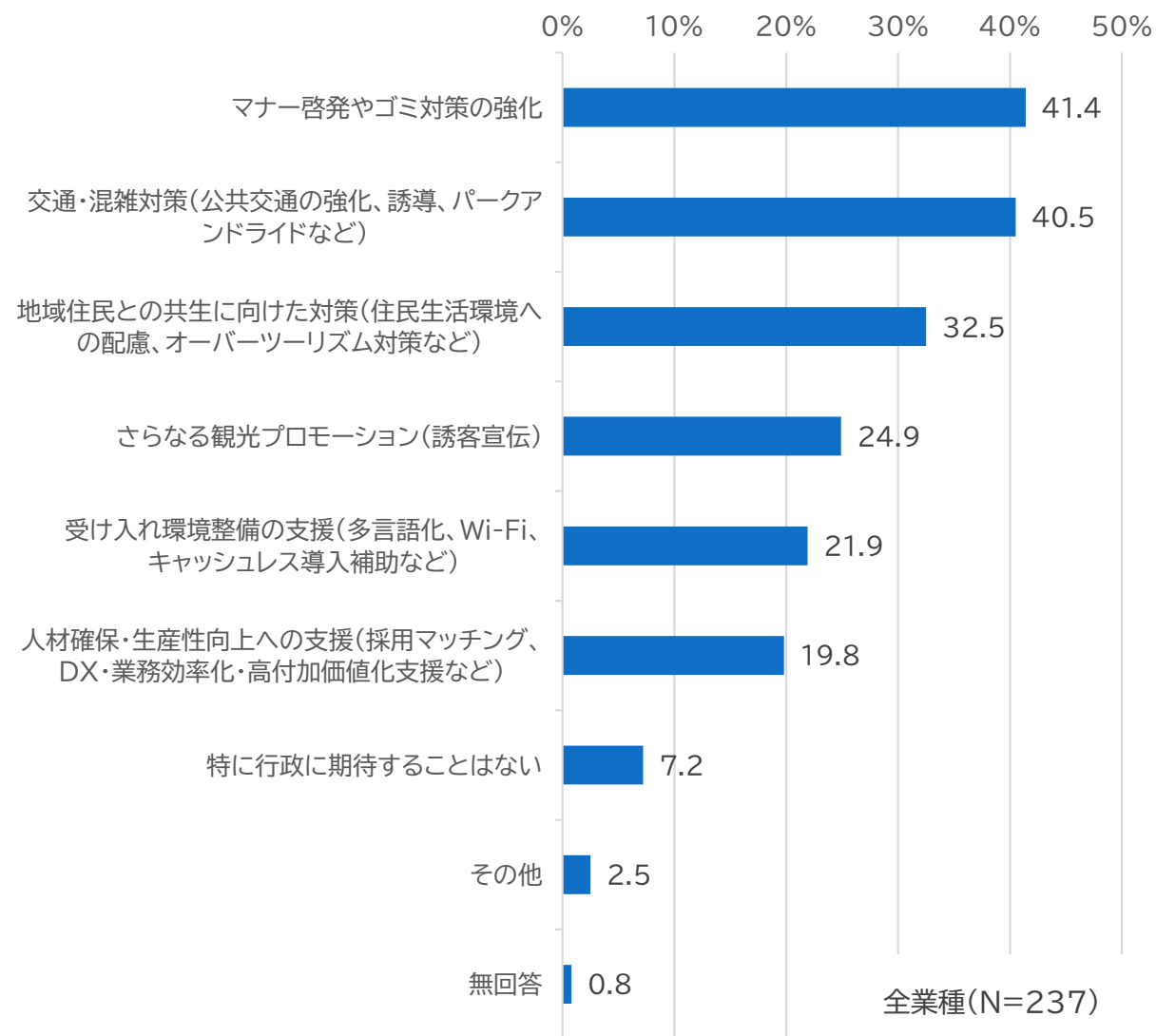
※観光客から受ける影響について「良い影響の方が大きい」または「良い影響と悪い影響が同程度である」または「悪い影響の方が大きい」と回答した企業237社が対象

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問13.国内外観光客増加に伴う影響

●観光客による影響について行政に最も期待する取り組み

最も多かった回答は「マナー啓発やごみ対策の強化」で41.4%。次いで「交通・混雑対策（公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど）」が僅差で40.5%となっている。



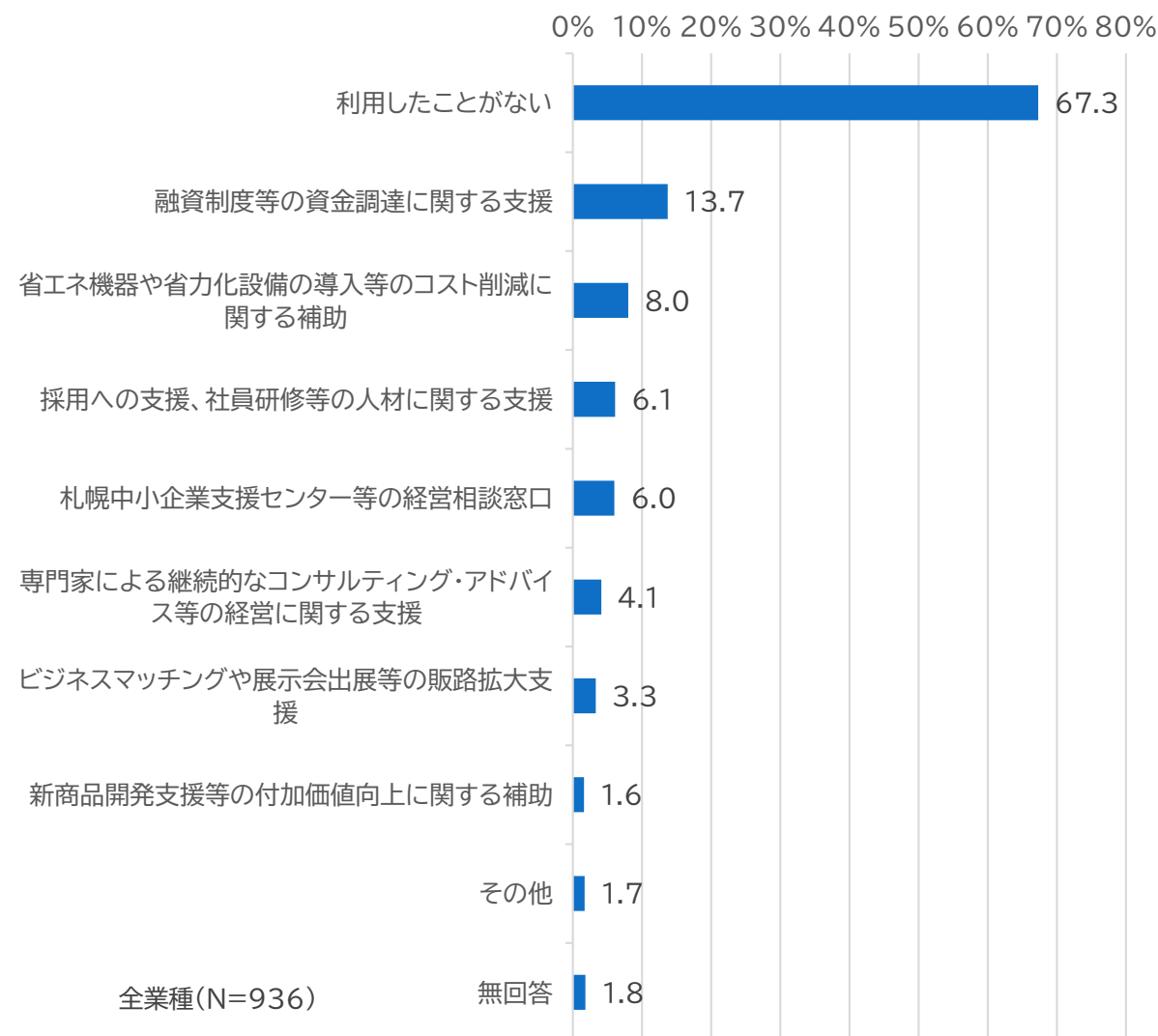
※観光客から受ける影響について「良い影響の方が大きい」または「良い影響と悪い影響が同程度である」または「悪い影響の方が大きい」と回答した企業237社が対象

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14.札幌市の企業支援施策

●利用したことのある支援

札幌市が実施する企業支援策の利用状況について、「利用したことがない」（67.3%）を除くと、最も多かった回答は、「融資制度等の資金調達に関する支援」の13.7%となっている。

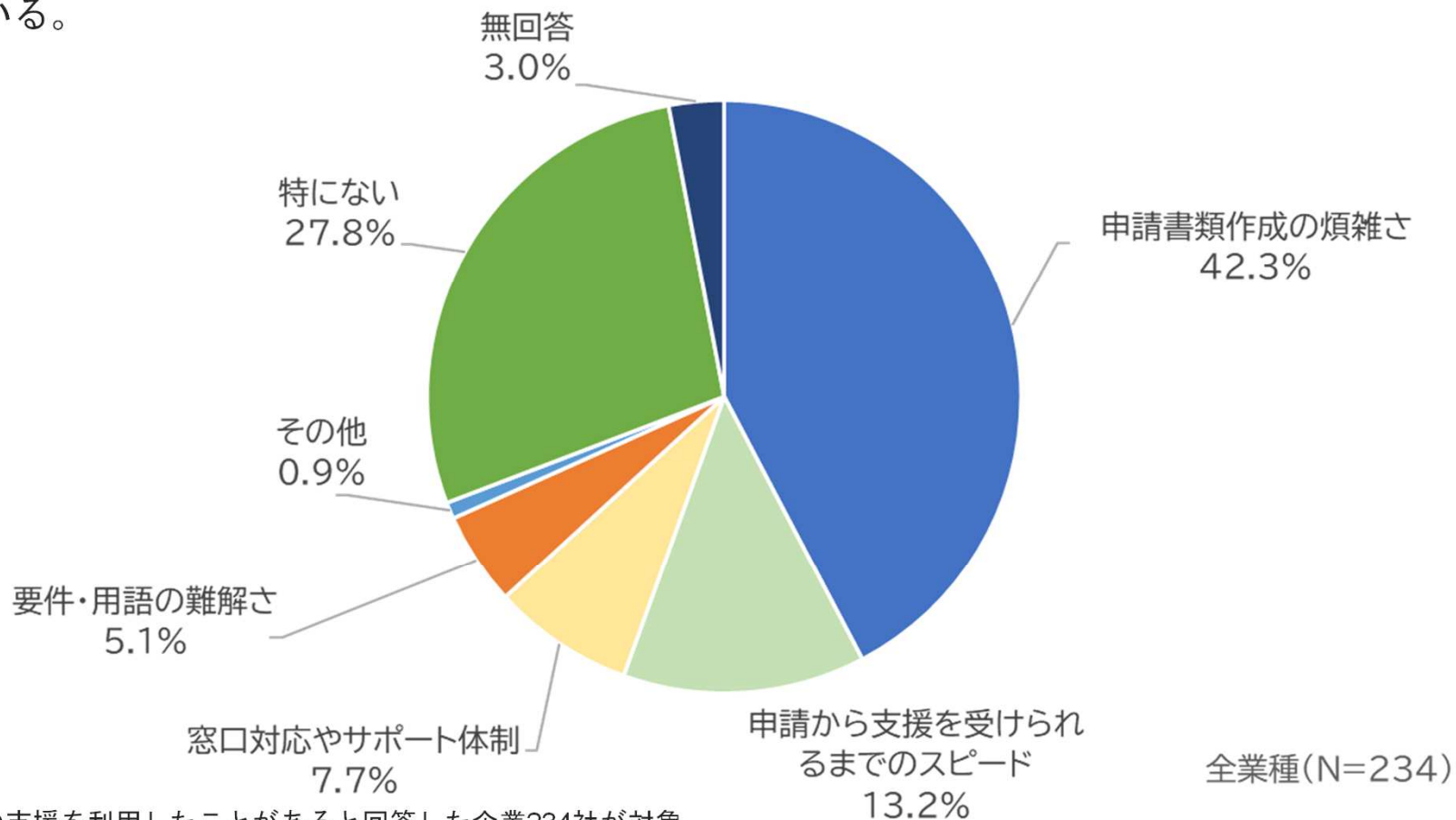


4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14.札幌市の企業支援施策

●制度の改善が必要と感じた点

札幌市の支援制度を受けたことがある事業者について、改善が必要と感じた点として最も多かった回答は、「申請書類作成の煩雑さ」で42.3%。次いで、「申請から支援を受けられるまでのスピード」の13.2%となっている。



※下記のいずれかの支援を利用したことがあると回答した企業234社が対象。

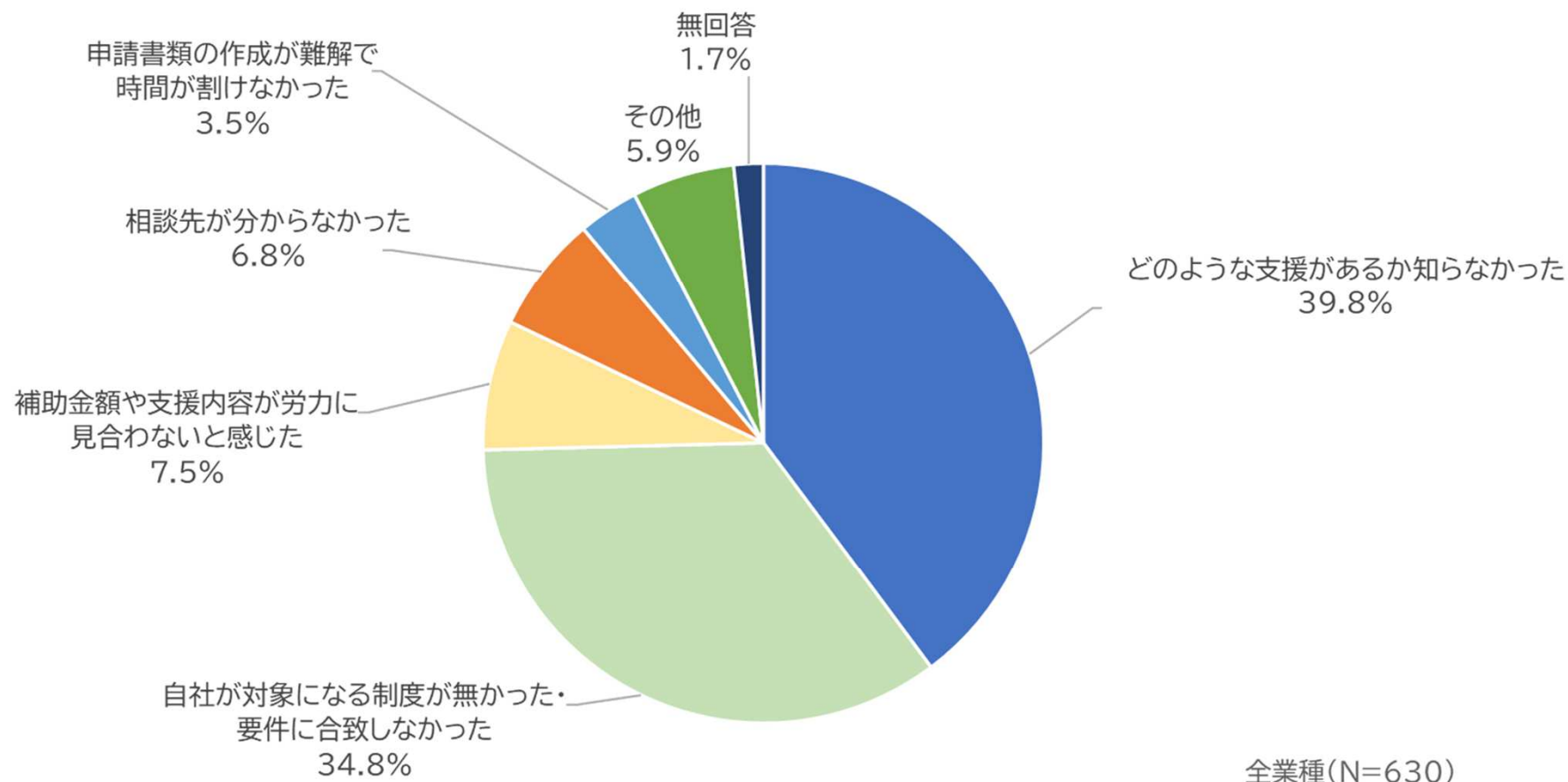
「札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口」「融資制度等の資金調達に関する支援」「省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助」「新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助」「ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援」

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14.札幌市の企業支援施策

●利用に至らなかった最大の理由

札幌市の支援制度を利用したことがない事業者について、利用に至らなかった理由として最も多かった回答は、「どのような支援があるか知らなかった」で39.8%。次いで、「自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった」の34.8%となっている。



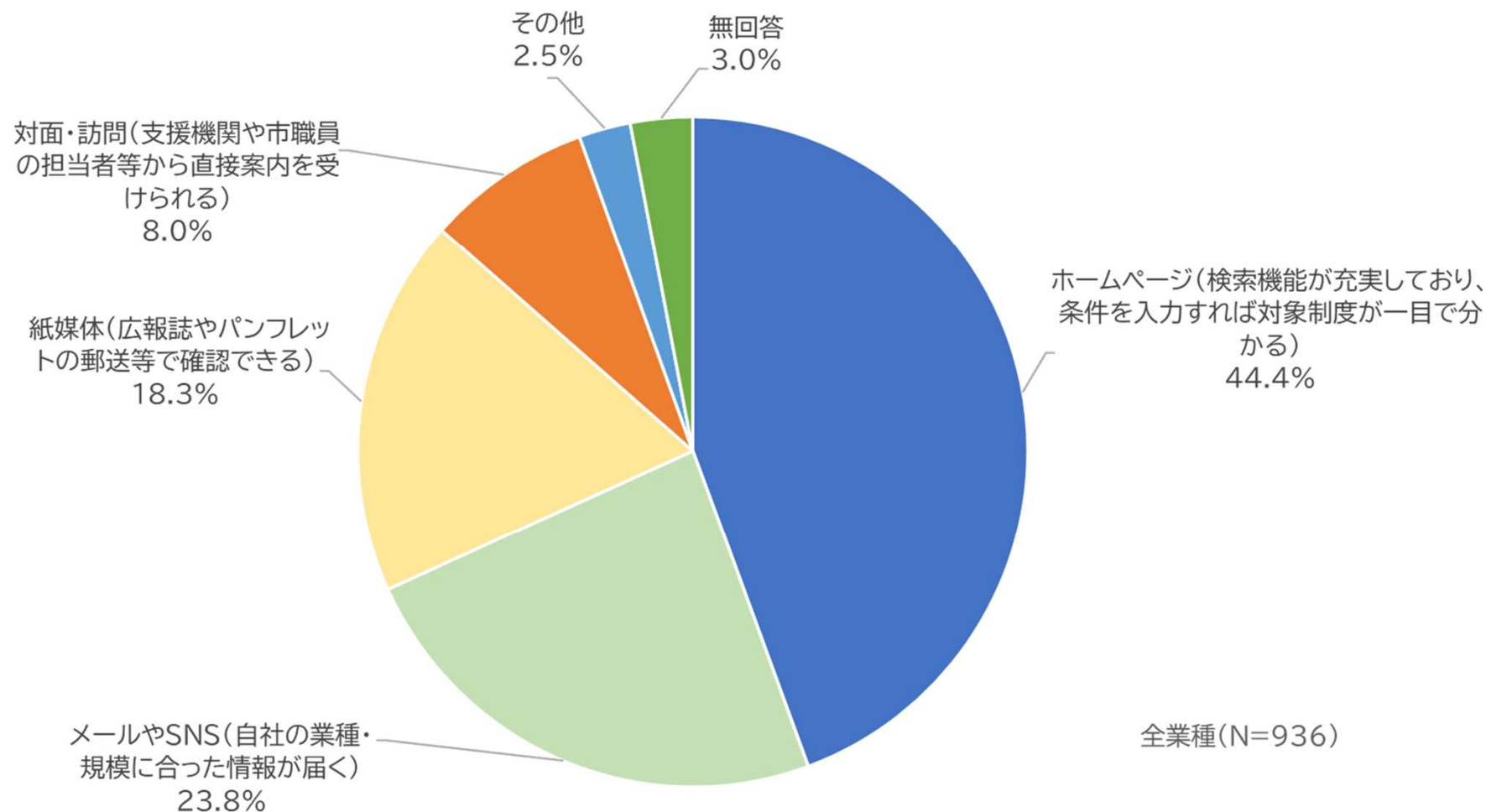
※札幌市の企業支援施策を利用したことがないと回答した企業630社が対象。

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14.札幌市の企業支援施策

●行政からの情報収集について

行政からの情報収集について、最も多かった回答は、「ホームページ（検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる）」で44.4%。次いで「メールやSNS（自社の業種・規模に合った情報が届く）」の23.8%となっている。



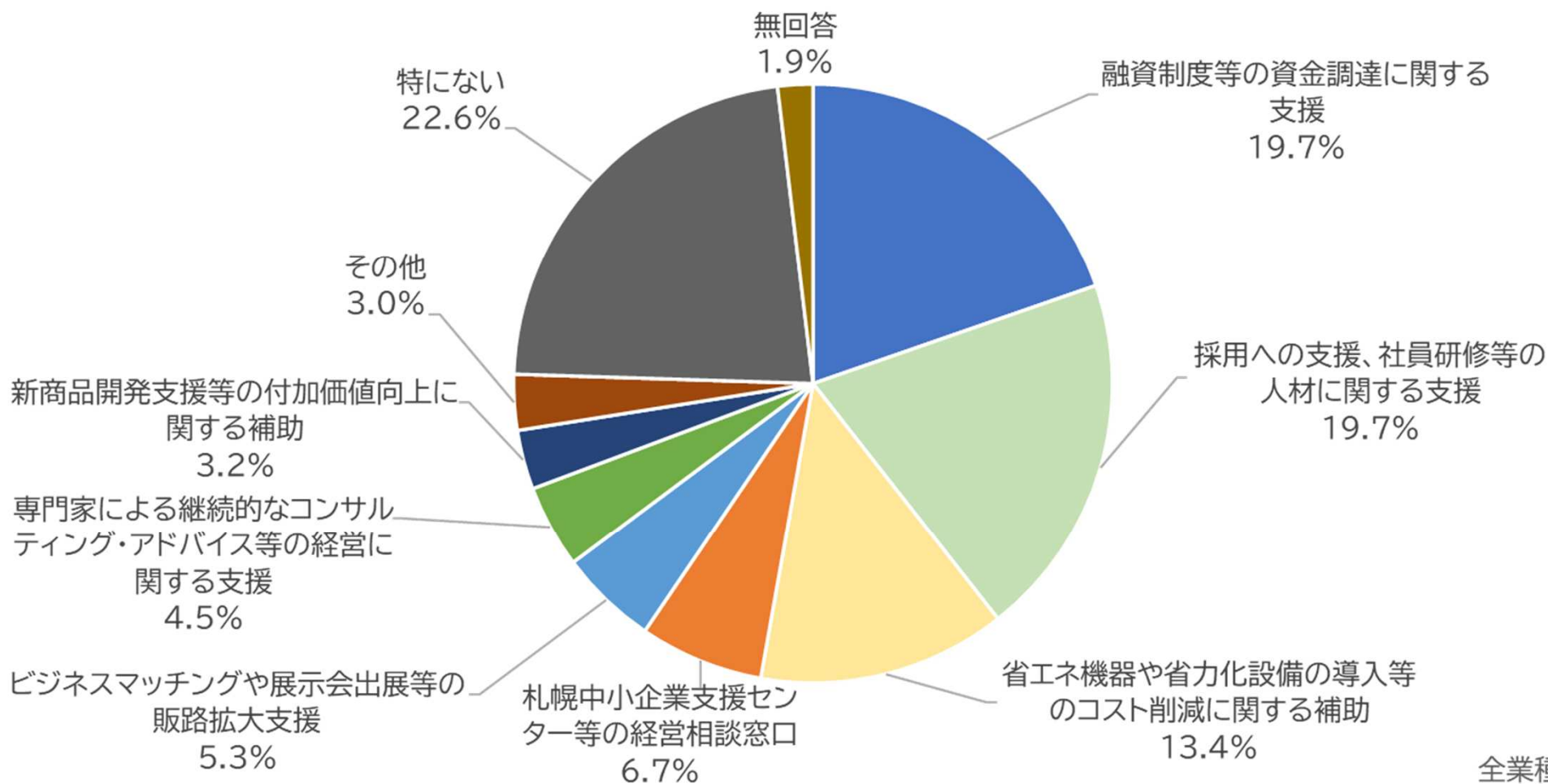
全業種(N=936)

4.調査結果（特定質問 トレンド・トピック）

問14.札幌市の企業支援施策

●市が重点的に実施すべき支援

最も多かった回答は、「融資制度等の資金調達に関する支援」と「採用への支援、社員研修等の人材に関する支援」で、どちらも19.7%であった。



全業種(N=936)

5.調査票

札幌市企業経営動向調査

- 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 本社等の場合は全社（関連会社を含まない）での判断、支店等の場合は貴支店のみでの判断を記入ください。
- R7年度下期(R7.10月～R8.3月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
- 令和8年1月30日(金)までに、WEB回答フォームよりご回答ください。
- 令和7年上期に実施した調査にご回答いただいた事業者様におかれましては、ご参考までに、前回回答データを問11まで反映させていただいておりますので、ご回答の際改めてご確認ください。

企業名	所属・役職	
	記入者名	
代表者氏名	連絡先	011 - -
	mail	※札幌市から貴社への連絡の際にメールを利用してよい場合は入力願います
業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業	
事業内容		
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地 ○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

- 問1. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【回答欄】

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、前年度同期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高 (生産高)】

- 問4. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、前年度同期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) は、前年度同期 (R6年10月～R7年3月) に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R8年度上期 (R8年4月～R8年9月) は、前年度同期 (R7年4月～R7年9月) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

- 問6. R7年度下期 (R7年10月～R8年3月) の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

- 問7. (1) これまでの1年間 (R7年2月～R8年1月) に
1. 投資した 2. 投資しなかった
- (2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上 (生産) 能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間 (R8年2月～R9年1月) に
1. 投資する 2. 投資しない
- (4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上 (生産) 能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数 (常用雇用者数)】

- 問8. (1) R8年3月末現在は、前年同月 (R7年3月末) に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) R8年9月末現在は、前年同月 (R7年9月末) に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

- 問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください (当てはまるもの1つ)。
1. 確保できている (採用目標を達成している)
2. 確保する必要がない (人材が充足しているため、採用活動をする必要はない)
3. 確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない (応募はあるが、よい人材がいなかったため)
5. 確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

- 問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか (当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他 (具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善に関する企業の取組内容】

- 問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください (当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. 海外展開 (輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)
3. DX (ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)
4. クリエイティブ (デザインやコンテンツ) を活用した高付加価値化
5. SDGs※2に資する企業活動
(取組例: 省エネ、再エネの活用、製品・サービスの安全性や品質管理、廃棄物削減、働きやすい職場環境作り、ジェンダー平等、健康経営、コンプライアンス体制の強化など)
6. 脱炭素に資する企業活動
(取組例: 省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発など)
7. 同業種・異業種の企業との連携
8. 教育・研究機関との連携
9. 人材育成・人材確保
10. その他 ()
11. 特に取り組んでいない、または取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs: 2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

5.調査票

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目) ①価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。
市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか(当てはまるもの1つ)。
 1. 危機的な影響がある
 2. かなり影響がある
 3. 少しは影響がある
 4. 影響はない
 5. プラスの影響がある

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか(当てはまるもの1つ)。
 1. 諸経費は上昇していない
 2. 全て価格転嫁できている
 3. 半分ほどしか価格転嫁できていない
 4. 一部しか価格転嫁できていない
 5. ほとんど価格転嫁できていない
 6. 全く価格転嫁できていない
 7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない

(3) 問12(2)で3~6を選択した方に伺います。
価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。
 1. 競合他社との価格競争
 2. 取引先との交渉が困難
 3. 取引先との長期契約締結済み
 4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
 5. 自社で価格設定ができる業種ではない
 6. その他 ()

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。
 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
 2. 仕入れ(原材料調達)先の変更
 3. 取引先との交渉・協力依頼
 4. 他社との連携強化
 5. 経費(人件費以外)の削減
 6. 人員の調整
 7. 事業の縮小
 8. 省エネルギー設備の導入
 9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
 10. 新商品・新サービスへの転換
 11. 賃金の増額・インフレ手当の支給
 12. その他 ()
 13. 対策していない(検討していない)

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目) ②国内外観光客増加に伴う影響について】

政府としても観光立国の実現に向けた取組を進める中で、今後、札幌市を訪れる観光客の更なる増加が見込まれます。
観光客が市内事業者へ与える影響を把握するため、以下の質問にご回答ください。

問13. (1) 札幌に多くの観光客が訪れることで、貴社の業況にどのような影響がありますか(当てはまるもの1つ)。
 1. 良い影響の方が大きい
 2. 悪い影響の方が大きい
 3. 良い影響と悪い影響が同程度である
 4. 特に影響はない
 5. わからない

⇒4または5を選択した方は問14へお進みください。

(2) 問13(1)で1または3を選択した方に伺います。
観光客から受けている「良い影響」とは、具体的にどのようなことですか(当てはまるもの全て)。
 1. 売上の増加
 2. 新規顧客の獲得・知名度の向上
 3. 雇用の創出・維持
 4. 地域の活性化・街の賑わいによる事業環境や自社イメージの向上
 5. 賃金上昇などによる従業員の意欲向上
 6. その他 ()

(3) 問13(1)で2または5を選択した方に伺います。
観光客から受けている「悪い影響」とは、具体的にどのようなことですか(当てはまるもの全て)。
 1. 人手不足の深刻化
 2. 仕入価格や賃料、人件費の上昇
 3. 交通渋滞や店内の混雑による業務への支障
 4. ゴミ、騒音、マナーなどの問題
 5. 地域住民・既存顧客の利用減少
 6. 市内ホテルや飲食店の価格上昇
 7. その他 ()

(4) 観光客増加に伴い、現在貴社が直面している、または新たに取組む必要性を感じている「経営上の課題」は何ですか(当てはまるもの1つ)。
 1. 人材の確保・定着および育成(採用難への対応や従業員のケアなど)
 2. コスト増への対応(価格転嫁、高付加価値化、生産性の向上など)
 3. 観光客ニーズに対応した商品開発や集客・販売戦略(高付加価値商品、多言語対応、プランディングなど)
 4. 物流・配送体制の維持や、従業員の通勤手段の確保
 5. 店舗周辺の環境整備やマナー啓発への対応(清掃負担や注意喚起など)
 6. 既存顧客(地域住民)と観光客とのバランス維持
 7. その他 ()
 8. 観光客がもたらす課題は特にはない

(5) 観光客による影響(良い影響の促進、悪い影響の軽減)に関して、今後、貴社として行政に最も期待する取組は何ですか(当てはまるもの上位3つまで)。
 1. 交通・混雑対策(公共交通の強化、誘導、パークアンドライドなど)
 2. マナー啓発やゴミ対策の強化
 3. 人材確保・生産性向上への支援(採用マッチング、DX・業務効率化・高付加価値化支援など)
 4. さらなる観光プロモーション(誘客宣伝)
 5. 受け入れ環境整備の支援(多言語化、Wi-Fi、キャッシュレス導入補助など)
 6. 地域住民との共生に向けた対策(住民生活環境への配慮、オーバーツーリズム対策など)
 7. その他 ()
 8. 特に行政に期待することはない

5.調査票

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）③企業への支援について】

本市経済観光局では、地域経済の持続的な発展に向けて市内企業に対し様々な施策を実施しております。より実効性のある施策を展開するため、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 本市の企業支援施策のうち、利用したことがある支援は何ですか（当てはまるものすべて）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他（)
9. 利用したことがない

(2) 問14(1)で1～5を選択した方に伺います。支援を利用する中で、制度の改善が必要と感じた点は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. 申請書類作成の煩雑さ
2. 要件・用語の難解さ
3. 窓口対応やサポート体制
4. 申請から支援を受けられるまでのスピード
5. その他（)
6. 特にない

—

(3) 問14(1)で「利用したことはない」と回答した方に伺います。利用に至らなかった最大の理由は何ですか（当てはまるもの1つ）。

1. どのような支援があるか知らなかった
2. 自社が対象になる制度が無かった・要件に合致しなかった
3. 申請書類の作成が難解で時間が割けなかった
4. 補助金額や支援内容が労力に見合わないと感じた
5. 相談先が分からなかった
6. その他（)

—

(4) 行政からの情報収集について、どのような形が望ましいですか（当てはまるもの1つ）。

1. ホームページ（検索機能が充実しており、条件を入力すれば対象制度が一目で分かる）
2. 紙媒体（広報誌やパンフレットの郵送等で確認できる）
3. メールやSNS（自社の業種・規模に合った情報が届く）
4. 対面・訪問（支援機関や市職員の担当者等から直接案内を受けられる）
5. その他（)

—

(5) 今後、市が重点的に実施すべき支援は何だと考えますか（当てはまるもの1つ）。

1. 札幌中小企業支援センター等の経営相談窓口
2. 融資制度等の資金調達に関する支援
3. 省エネ機器や省力化設備の導入等のコスト削減に関する補助
4. 新商品開発支援等の付加価値向上に関する補助
5. ビジネスマッチングや展示会出展等の販路拡大支援
6. 採用への支援、社員研修等の人材に関する支援
7. 専門家による継続的なコンサルティング・アドバイス等の経営に関する支援
8. その他（)
9. 特にない

—